市政を問う！

代表質疑・議案質疑・一般質問

令和5年第4回定例会・令和6年第1回定例会

令和5年 第4回定例会
12月13日
14日
15日
18日

令和6年 第1回定例会
2月27日
28日
29日
3月1日

●質疑…
市長に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。
●一般質問…
議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

無会派　永野（ながの）　元康（もとやす）

■ 水道事業について

質問　**多度中部送水場にて発がん性が指摘されるPFAS（有機フッ素化合物）が国の目標値の5.8倍を超えて検出されたが、市の原因究明、今後の対策の考えは？**

答弁　現時点では、原因究明は難しいと考えている。

■ 公共工事1億円以上の契約等（H24.12～現在）について

質問　**契約件数と総額は？**

答弁　公共工事総額は241億4,271万円（29件）

質問　**公共工事の各契約状況の総額と割合は？**

答弁　一般競争入札総額は58億4,280万円（全体の24%）、随意契約（プロポーザル方式含む）は182億9,990万円（全体の76%）である。

再質問　**地方自治法では、一般競争入札が原則であり、プロポーザル方式含む随意契約は例外である。随意契約の6件の内、3件が提案者1者であるが経済性、競争性、公平性、透明性等公共工事の原則は確保されるのか？**

答弁　提案者が1者でも経済性、透明性は担保されている。

質問　**プロポーザル方式で1者のみ提案であった原因は？**

答弁　原因の特定は難しいと考えている。

質問　**提案者が1者しかない場合の対応は検討しているか。**

答弁　事業により対応が異なるため、難しいと考えている。

再質問　**プロポーザル方式の選考委員会で、2件が選考委員全員桑名市職員、1件で選考委員8割が市職員であるが、この状況で経済性、競争性、透明性は問題ないか？**

答弁　専門性が必要な場合、市職員が委員を担っている。

質問　**他自治体のように、設計施工分離発注は？**

答弁　公民連携を積極的に活用するため、考えていない。

未　来　南澤（みなみざわ）　幸美（ゆきみ）

■ 市長の思いについて

質問　**事業を行っていくには、中長期的な視点に立ったリーダーが必要。4期目へ向けた伊藤市長の思いを問う。**

答弁　次期市長選への出馬について、お尋ねをいただいたと認識している。自治会連合会より4期目への出馬要請をいただいた。これまで、全員参加型の市政を理念に、市民の皆様に寄り添いまちづくりを進めてきた私にとって、自治会という市民の皆様の一番近いところから、このような お声を頂戴し、後押ししていただけることは、非常に心強く嬉しく思っている。同時に、その声にしっかりとお応えしなければならないと、真摯に受け止めたところ。私は、次期桑名市長選挙に出馬することを決意し、今後も桑名市の発展のため、市政運営に全力を尽くしていく。

■ 公共施設全体を所管する部署は

質問　**老朽化を機に、施設の適正配置を考えるにあたり、施設を市全体で俯瞰して考える担当部署が必要だと考えるが、市の見解は。**

答弁　市全体の公共施設のあり方を俯瞰して考える担当部署は、グリーン資産創造課が担っているが、各施設のあり方検討については、施設の管理運営や利用者との関係性などにおいて、施設管理者である各所管課が一番理解しているため、各所管課が主体となって検討を行っている。今後も施設を管理する所管課や関係部署と密に連携しながら、横断的に公共施設マネジメントの推進に取り組んでいく。

桑輝会　近藤（こんどう）　奈歩（なほ）

■ 進学による市外への人口流出対策は

質問　**都心の大学のサテライトキャンパスを桑名駅前に誘致することはできないか。**

答弁　サテライトキャンパスの誘致に関わらず、次世代を担う若者が桑名に住み続けていただくため、若者の考えをしっかり理解した取り組みを推進していく。

■ 国際戦略外国人プラットフォーム整備事業費

質疑　**フランスでの移民問題による暴動、川口市におけるクルド人の問題、土葬墓地の問題。多文化共生は大きな社会問題で、慎重に検討が必要な重大な課題。外国人に日本（桑名）の文化や風習、環境等に理解を得るのでなく、外国人の立場やニーズに合わせるのはなぜか。**

答弁　外国人材を雇用し、外国人の視点からの行政運営を実施していくことは、外国人に限らず誰もが住みやすいまちづくりにつながると考えている。

再質疑　**「理想の福祉国家」と言われたスウェーデンは、移民政策により、移民難民を寛容に受け入れた結果、凶悪犯罪が急増している。お互いのアイデンティティに関わる為、軽く考えてはいけない切迫が本当に大切な問題であり、慎重に事業を進めてほしいと考えている。この事業に市民の声は反映されているのか。**

答弁　市が行ってきた多文化交流事業の中で、「外国の方が増えてきたのは感じているが、交流する機会が少ない」等の意見をいただいている。外国人支援プラットフォームを開設することで、より多くの市民の声に耳を傾けることができると考えている。

公明党桑名市議員団　森（もり）　英一（えいいち）

■ 認知症基本法制定を受けた今後の展開について

質問　**共生社会の実現を推進する施策は。**

答弁　今後も認知症を含め相談数の増加が見込まれ、相談機能の強化の必要性を認識しているところ。さらなる対策として、認知症に関する専門知識や豊富なケア実績を持つ介護事業所の拡充を検討している。

■ 就学前環境の整備について

質問　**乳幼児健診の拡充について。**

答弁　就学を控えた時期に健診を実施することは、子どもの得意なところ、苦手なところを理解することにもつながるもので、「5歳児健診」は、そうした面からも効果があると考えている。実施場所や健診の周知方法、また、未就園児の場合、その健診のあり方などの課題もあり、他市町の状況を参考にしながら、そうした課題を整理し、検討を進めて参りたい。

■ 浸水被害対策の推進について

質問　**冠水センサーを設置する考えは。**

答弁　浸水センサ搭載型自動販売機を公共施設に設置する実証実験の提案をいただいている。

災害時には、中の飲料水や食料を取り出すことができるほか、自動販売機の電源を利用して浸水センサから自動販売機周辺の浸水状況を把握するといった機能を持っており、内水氾濫の発生をリアルに把握することが可能。先ずは実証実験として、ふれあいプラザと伝馬公園へ各1機ずつ設置いただいた。今後、災害時に市の災害対策本部がどのように活用していくかを協議、検討していく。

日本共産党桑名市議団　多屋（たや）　真美（なおみ）

■ PFAS汚染について

質問　**今後の調査と原因究明は。**

答弁　現在、水源を停止しており、1950年代から70年以上使用されている物質であり、原因の特定は困難。今後、国からの指導・方針、調査方法等が示されたら検討する。

質問　**住民への対応は。**

答弁　原因究明や健康への影響等、科学的知見による説明が困難ため、現在のところ住民説明会を開催する予定はない。健康調査については、確定的な知見がないため、現時点では行う予定はない。

■ 桑名駅周辺エリアにおける保育環境の向上について

質問　**厚生館保育所の公私連携型保育所制度の活用に問題点はないのか。**

答弁　「公私連携型保育所制度」は、児童福祉法に規定された制度であり、設置運営主体が民間事業者の認可保育所であるが、市の関与を明確にするとともに、市と民間事業者が連携して運営する制度である。本制度に基づき、市と事業者が協定書を締結し、協定に従って保育の質の確保や保育士の一定期間の派遣なども含め、適正な運営を行っていきたいと考えている。また、発達に支援を要する児童の受入に関しても、力点を置き、安心・安全な保育環境のもと、多様なニーズに呼応できるよう取り組んでいく。

再質問　**制度では公立保育士の配置割合は決められていないのか。**

答弁　配置割合は、事業者と協議して決めていく。

結　太田（おおた）　国男（くにお）

■ 保育士の処遇改善等について

質問　**保育の質を向上させ、保育士の負担軽減のためにも桑名市独自の支援・補助・改善の考えは。**

答弁　国においても、全ての子ども・子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援として、「こども誰でも通園制度の創設」や「幼児教育・保育の質の向上」などが示されており、配置基準の改善に向けて動き出している。

市では、「保育現場充実パッケージ」を策定し、来年度から、保育士の確保や保育士の配置基準の緩和、保育士の処遇改善等の課題解決に向けて取り組んでまいりたい。また待機児童対策をはじめとする保育環境の充実は大切なことであり、保護者の方々が安心して預けることが出来るような就学前施設の充実に向け、引き続き取り組んでいく。

■ 多度学園と廃校になる学校について

質問　**多度学園開校の見通しについて。**

答弁　開校までの準備期間も含めたスケジュール管理を行い、令和8年4月開校に変更が生じないよう事業の進捗を図っていく。

質問　**廃校になる学校の今後の活用について。**

答弁　地域の皆様からいただいたご意見等を踏まえながら、学校跡地の活用方針等について全庁的に協議・検討を進めており、この方針がまとまり次第、第2回目の地域説明会を開催する予定。

未　来　近藤（こんどう）　浩（ひろし）

■「台湾へのトップセールス」について

質問　**訪問の目的と今後の展開について。**

答弁　既存企業との関係強化や新規企業の誘致活動を目的に実施した。改めて本市の企業立地ポテンシャルの高さと、トップ同士が直接の繋がりを持つことの重要性を認識した。現地に赴かなければ分からない海外産業界の実情や海外企業の情熱や活気を体験する意味でも、今後も継続的に取り組む必要がある。

■「総合受付（ワンストップ）窓口」について

質問　**設置概要と開始時期、市民の利便性向上について。**

答弁　転入、出生、死亡等に伴う手続きをワンストップで受付する「書かない、待たない、回らない窓口」を目指すもので、令和6年1月に始動予定である。このワンストップ導入で、手書きでの書類作成や他課への移動がなくなり、手続時間の短縮が図れる。

■「AI活用型オンデマンドバス」について

質問　**今年度の計画と本格実施の見通しについて。**

答弁　令和5年度はLINE予約や運転免許返納者の割引制度の導入、乗降ステップの設置等の改善を行い、令和6年1月15日から3月23日で実証実験を予定している。今後は令和6年度の本格実装を目指す。

「がんと共生する社会の構築」について

質問　**がん患者への支援について。**

答弁　がんを患った方が安心して生活し、尊厳を持って自分らしく生きることができるよう、関係機関と共に協力して、がん患者やご家族に寄り添った支援を行うことが重要であると捉えている。

結　渡辺（わたなべ）　仁美（さとみ）

■ 桑名市高等学校等進学奨励金制度の拡充について

質問　**高校入学のためには一時期にとてもお金がかかる。進学後は国の高等学校等就学支援金などがあるが、その負担の多い時期にサポートが必要。桑名市高等学校等進学奨励金の拡充は？**

答弁　桑名市高等学校等進学奨励金は、市の単独施策として2002年より給付を始めて以来、多くの方に利用していただいている。今後関係部署と連携しながら必要に応じて検討し、引き続き周知に努めていく。

■ 医療的ケア児について

質問　**こどもの未来を見据えた支援や親亡き後も安心して生活できる政策は？**

答弁　桑名市障害者計画の中にも、保護者の皆様の不安を解消して、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共につくり、高めあうことができる地域共生社会の実現を盛り込んでいる。医療的ケアが日常的に必要な方に向けて必要なサービスが提供できるよう取り組んでいきたいと考えている。

■ 桑名の魅力発信について

質問　**市民インフルエンサーを通じて桑名市の魅力を発信する考えは。**

答弁　市民インフルエンサーは、過去に広報くわなの記事作成に市民に御協力をいただいており、好評だった市民編集員制度のＳＮＳバージョンとも考えられる。ＳＮＳには自由に発信できることや拡散力が強いことなどリスクがあり、その運用をしっかりと行う必要があるため、慎重に検討していく。

未　来　藤本（ふじもと）　直子（なおこ）

■ 妊産婦の支援について

質問　**妊産婦の医療費を無料にする考えは？**

答弁　既に無料化を実施している他市町の状況や費用対効果、市内の医療機関とも情報共有を図りながら検討していきたいと考えている。

■ 桑名域再建について

質問　**新たな資料の提供の有無と再建への取り組みは？**

答弁　再建に向け調査を行っているが、構造が分かる図面は見つかっていない。今後も資料収集に努めながら、市民への意識醸成と観光誘客に繋げていく。

■ NFT（デジタル絵画）の活用について

質問　**ふるさと納税に導入する考えは？**

答弁　新たな取り組みを推進していくことは不可欠である。今後とも様々な視点で検討し、桑名市の返礼品について興味を持ってもらえるような PR を行い、寄附の増加を図っていきたいと考えている。

■ 避難所機能の充実について

質問　**トイレのバリアフリー化等の状況は？**

答弁　避難所に指定されている学校のうち多目的トイレのあるのは7校。多目的トイレがない学校に車椅子等の方が来た場合は、整備されている避難所に移動していただく必要がある状況。各家庭に配布している「桑名市防災マップ」の避難所一覧に施設ごとの多目的トイレの有無が記載されている。避難者にはこうした情報を利用しながら避難所の検討をお願いしたい。

結　成田（なりた）　久美子（くみこ）

■ 市長の市政にかける想いについて

質疑　**3期目の最終年度を迎えるにあたり、新しい時代に向けたまちづくりへの抱負は。**

答弁　社会情勢の変化が激しくなる中、持続的に成長していくには、PX（パブリックトランスフォーメーション）により、新しい時代を拓くまちづくりを進めていきたい。人口減少対策の強化と共に、国際戦略にも挑戦し、地球規模で人々が桑名市を行き交い、地域経済の成長発展、そして選ばれるまちを目指す。

■ 公立幼稚園について

質問　**申込者が減少しても、公立幼稚園を希望する保護者がいなくなったわけではない。必要とする保護者のニーズに寄り添うために長期休暇の預かり保育など、存続に向けてどのような施策を行うのか。**

答弁　幼保の「組織の一元化」に向け準備を進め就学前施設のあり方を、スピード感を持って検討していく。長期休暇中の預かり保育については実施する予定はないが、今後も情報発信に注力していきたい。

■ 障害者福祉の充実について

質問　**長年要望があるいもむの丘のショートステイの実現に向けての考えは。**

答弁　ショートステイはニーズが高いことも承知しているが、今までと同様課題解決に向け、社会福祉協議会との連携を密にし、環境整備に取り組んでいる。

質問　**放課後等デイサービスの現状と今後の方向性は。**

答弁　今後は、ケースワーク機能、相談しやすい体制づくりを充実させていきたいと考えている。

絆　森下（もりした）　幸泰（ゆきやす）

■ 市民の命を守るために

質問　**前立腺がんは男性で罹患する人が最も多いがんだが、本市では前立腺がんの早期発見が遅れている傾向にある。早期発見に向け、全国の8割の自治体で実施されている前立腺がん検診（PSA検査）の普及を！**

答弁　PSA検査は、前立腺がんの早期発見に役立つ、有用な検査であると認識しているが、対策型がん検診についての国の指針に定められておらず桑名市では検診の実施に至っていない。現状市のがん検診は、国の指針に定められた検診の中で未実施の項目もあり、それと並行して、がん検診の充実に取り組んでいく。

■ 新たな歳入確保に向けて

質問　**生産年齢人口が減少していく時代において、税収増の取り組みも重要だが、歳入確保のためには預金だけでなく基金の効率的な運用も重要だと考える。今後の基金の運用についての考えは？**

答弁　近年、基金残高が増加し、その運用効果も大きくなっていくことから、基金を有効に活用することが求められている。歳入確保につながる基金運用を行うために、積極的かつ計画的な運用ができるような体制や仕組みづくり、運用手法の検討が必要であると考えている。現在、他市での実績を調査しながら、金融の専門家から知見を得るなど、情報収集を進めている。今後は、安全性や流動性を確保した上で、経済の変動や市場動向に即した戦略を追求し、より効果的な基金運用、成果の最大化に取り組み、財政に貢献できる新たな歳入と評価されるように努める。

桑輝会　柴田（しばた）　理恵（りえ）

■ 長寿認定こども園不適切保育の第三者委員会の報告

質問　**管理職の対応として指摘された点の市の見解は？**

答弁　リーダーシップをとって早期の対応が必要という指摘は、真摯に受け止めなければならない。保護者に寄り添った対応が不足していた点、初動対応に時間を要した点は反省すべきだが、その後の対応は管理職を中心に進めてきた。研修により、管理職としての組織マネジメント等を学ぶなど、研修を継続的に実施し、迅速に対応できるよう努めていく。

質問　**第三者委員会から、桑名市は「子どもの権利条例」の制定を強く求めている。現在、教育福祉委員会が条例制定を進めているが、市の見解は？**

答弁　市としても、子どもの権利条例の制定は必要であると考える。協力連携しながら歩みを進めていく。

■ 防災について

質問　**本市は防災上の様々な取組みを行っているが、子ども達への防災教育としてタブレットで学べる「デジ防災」は、先生の負荷も少なく、とっさの判断力等が身につく良い教材と考えるが、導入の予定は？**

答弁　現在、自治会連合会の自主防災訓練では、災害対策に有効な訓練メニューを提案。学校では、体験参加型の防災学習を実施。「デジ防災」については、有効と判断できれば積極的に取り入れていきたい。

質問　**「被災者支援システム」の導入予定は？**

答弁　災害対応のオペレーションを確立させることが急務と考え、それを補完、支援するシステムの導入は、引き続き調査・研究していく。

未　来　伊藤（いとう）　知美（ともみ）

■「6次産業化」への取り組みについて

質問　**農林漁業者の所得向上や少子高齢化など地域課題の解決策ともされる6次産業化への市の取り組みは？**

答弁　農林水産物などの資源を有効に活用した6次産業化の推進による高付加価値化の取り組みは重要であると認識しており、これに取り組む意欲ある農業者等への支援を継続していく。

「男性育休」について

質問　**少子化対策への対応としても有効な男性育休の取り組みの市内企業への具体的な働きかけは？**

答弁　桑名市・桑名商工会議所・三重労働局の三者で締結する雇用対策協定に基づく運営協議会を中心に、男性の育児休業の取得に対し、市内企業等に啓発していきたいと考えている。

「アルコール健康障害対策」の推進について

質問　**これまでの取り組みと今後の予定は？**

答弁　これまでは、窓口での啓発や保健所・医療機関と連携した対応を行ってきた。今後、健康づくり計画改定の際、生活習慣の領域別の取組として アルコールの項目を追加し、アルコールと健康について、周知・啓発していくことを検討したいと考えている。

■ 教科書採択の現況について

質問　**教科書展示の在り方について市の見解は？**

答弁　今年度の展示会は、市の広報、ホームページ等で周知を図り、本庁舎地下第一会議室にて行った。今後は、より多くの方に教科書をみていただけるよう、会場や周知方法について検討していく。

結　服部（はとり）　喜幸（よしゆき）

■ 市民満足度の向上に向けて

質問　**市民満足度の向上には、「おもてなし」の心を持って、よく話を聴き、分かり易く伝えることが重要と考えるが当局の取り組みを問う。**

答弁　デジタル技術を活用した事務の効率化により、職員が市民の皆様と向き合う時間を確保するとともに、様々なツールを活用し、市の取組を分かり易く、適切に情報発信し、市民サービスの向上につなげたい。

■ かわまちづくりの推進について

質問　**住吉～赤須賀には良好な景観をさえぎらない水門、吉津屋～寺町には揖斐川の潮の干満に応じて水位が変わる水路、住吉には可動橋と防災桟橋がある。このような貴重な土木施設を観光資源として活用しないのは「もったいない」と思うが当局の考えを問う。**

答弁　木曽川下流河川事務所や関係機関との連携を図り、既存の観光資源の磨き上げだけでなく、土木施設や舟運、東海道といった様々なコンテンツを巻き込み、多くの方にこの魅力が伝わるように取り組む。

質問　**潜在価値の高い水辺空間を活用する考えはないか？**

答弁　住吉地区などの河川空間は、都市・地域再生等利用区域の指定を受ける予定で、「揖斐川水辺空間利用計画」に基づき、商業活動が可能となる。

質問　**伊勢大橋から住吉にかけての堤防の除草を、公民連携で出来ないか？**

答弁　河川空間のイメージを損なわないように、公民連携を通じて環境を整備し、「かわ」とそれにつながる「まち」の活性化につなげたい。

絆　倉田（くらた）　明子（あきこ）

■ スマート自治体への転換について

質問　**市長の考える新時代の「国際化戦略」とは。**

答弁　桑名市の人口減少は、労働力不足に限らず生活の根底が覆されかねない危機的な状況。今後も地域社会を発展させていくためには、グローバルな視点からの行政経営が必要と考え、新時代の国際戦略として、外国人からも選ばれるまちづくりを実施していくことを決意した。多文化共生社会への環境整備と併せて誰もが英語でコミュニケーションがとれる「イングリッシュ・フレンドリー・シティ」を目指す。

■ 防災力の強化について

質問　**災害時の情報伝達手段をどう確保していくのか。**

答弁　現状は、スマホや携帯電話、パソコンをお持ちの方には災害時緊急メール、緊急速報メール、同報系防災行政無線・自動応答サービス、市HP、ＬＩＮＥ、Xなどを用い、携帯電話をお持ちでない高齢者の方等にはコミュニティＦＭを受信できる緊急防災ラジオを貸与して情報を伝達している。また、移動系防災行政無線に代わる新たな情報伝達手段として、ＩＰ無線を新年度予算に計上した。将来的には、衛星インターネットサービス「スターリンク」を導入しＩＰ無線と連携させることができれば基地局の被害に関わらずデータ通信が可能となるほか、避難所などで被災者がデータ通信をできるようになり、災害時の確実な情報収集・伝達手段が手に入ると考えている。

フォーラム新桑名　松田（まつだ）　正美（まさみ）

■ 防災力の強化

質問　**令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、防災上の様々な課題が明らかになったのではないかと思う。初期対策の遅れ、避難所の運営の課題、トイレ問題など、能登半島地震に関してこれまで得られた情報から、桑名市の地域防災計画を見直すべきは。**

答弁　地震の発生が元旦であったために、被災地には通常より多くの人が現地に滞在していた。反対に、災害対応を担う自治体職員は帰省等で不在が多かったこと、残った職員の多くも被災したことなどで初期対応に時間を要した。また、被災地の地盤の隆起・液状化などの影響で、道路や上下水道設備の被害も多く起こり、救助活動の障害となったほか、初期消火の必要性にもつながった。避難所運営では、被災地支援に赴いた職員から話を聞き、感染症対策や断水対策、トイレ対策等、さらなる対策の強化が必要であることを痛感した。取り急ぎ令和6年度当初予算において、感震ブレーカーの設置に対する補助事業やトイレ用消耗品等の備蓄を追加上程した。

地域防災計画は令和6年5月に改定があるが、能登半島地震で得た教訓や講じる対策を織り込むには、情報収集・整理が追い付いていない状況。今後、課題をしっかり把握、分析し、桑名市にとって有効な対策を検討した上で、これらの課題や対策を地域防災計画に確実に反映させていく。

公明党桑名市議員団　畑（はた）　紀子（のりこ）

■ プレコンセプションケアの推進を

質問　**若い世代が将来の妊娠へ向かっての健康ケアをすることについて市の見解と啓発・支援策を問う。**

答弁　妊娠前からの健康づくりは非常に大切であるが、プレコンセプションケアについては、まだまだ知られていないことから、若い世代に広く周知できる取組を進めたい。今後はホームページに男女別のチェックシートを掲載するなど健康チェックのできる仕組みや市窓口でのリーフレットの配布、イベントなどで広く周知することができないかと考えている。医療機関と意見交換を図りながら、体のメンテナンスやライフプランに関する講座・講演会を検討し、取組を進めていく。

■ 命を守ることが最優先

質問　**能登半島における被災自治体等の対応を踏まえて市はどのように防災力を高めていくのか。**

答弁　今回の能登半島地震では、市からも多くの職員が被災地支援に赴いており、支援から戻った全員から現地の状況等の報告を受けている。その中から、職員の災害対応力の強化と地域における共助の風土や連携の仕組みづくりが必須であると感じている。令和6年度の早い段階で、被災地支援に従事した職員の報告会を開催し、職員の危機意識と防災意識を高めていく。また、各地域で行われる防災訓練等の意義を改めて周知するとともに、避難所運営が円滑に進めるための手順を お伝えし、情報共有の仕組みづくりなどを伝えるなど有効な対策を講じていく。

無会派　伊藤（いとう）　恵一（けいいち）

■ 残骨灰売払収入4千万円余も道族に返さない桑名市

質問　**金面銀貨さむ残骨灰、町田市等無料が多々ある中、桑名市は火葬12万円、ひどい!?市長お答えください。**

答弁　売払収入はおりづるの森の修繕等に充当している。

質問　**多度小中一貫校のAI校歌とは何か市長に伺います。**

答弁　**例えば、グーグルのブレイク・ルモイン AIエンジニアは朝日新聞で「AI は人間と犬の様な関係を」、仏のエマニュエル・トッド歴史学者は朝日地球会議で「AI は知識としてやや後進的」。又、「教科書、本」を「AI 校歌」と置き換えてお聞きを…教育の論理の中で自由学園創設者の羽仁もと子は「教科書は個性もなければ、自由もなく、統一もなく、断片を寄せ集めた本であり、編者はあるが、著者のない本だ。」と言っていた。著者のない本は顔のない人間の様なものであり、人に感動を与える事はできない。国民の読む力も書く力も低下する」と。以上、AI 校歌は「読み書き力も低下、人に感動を与えられない。「パクリ」が得意になる、「顔のない人間の犬」の様な小中学生を作る」作曲「犬」校歌ではないのか?!**

答弁　AI 校歌生成プログラムを使い、応募キーワードを基に地域や子ども達の思いを取り入れた校歌である。

結　市野（いちの）　修平（しゅうへい）

■ 自家用有償旅客運送の導入

質問　**コミュニティバスの便数が少なく不便という方が増加し、公共交通の充実が不可欠。実証実験しているオンデマンドバスは、多額の経費を要するため部分的導入が想定される。補完の移動手段として、NPO 法人等が主体で運送する自家用有償旅客運送を導入してはどうか。**

答弁　ライドシェア等、国の動向を見ながら検討する。

■ 子ども食堂や子どもの居場所の増設

質問　**子どもの居場所は、子どもが一人で徒歩でも通うことができることから、小学校区に一つあることが望ましい。増設に向けて、最大の課題となるのが「場所の確保」である。稼働率の低い、もしくは利用されていない公共施設を有効活用してはどうか。**

答弁　先進地の事例を参考にし、検討していく。

■ 七里の渡し周辺の公園の整備

質問　**九華公園や柿安コミュニティパーク等に、七里の渡エリアの恒常的なにぎわいづくりのため、カフェ等の便益施設、文字モニュメントを設置しては。**

答弁　民間の提案があれば、一つひとつ課題を整理して考えていきたい。

質問　**乳幼児や障がい児でも安心して利用できるインクルーシブ遊具を設置し、有料駐車場を無料もしくはピーク時は有料、オフピーク時は無料として開放し、にぎわいが生まれる公園にしてはどうか。**

答弁　にぎわいの創出を目的として、公園並びに駐車場の管理運営に努めていく。

その他の質問はこちらから→

未　来　水谷（みずたに）　憲治（のりはる）

■ スマート自治体への転換

質疑　**人口減少社会における公共施設のあり方について。**

答弁　市の公共施設等総合管理計画に基づき持続可能な施設維持、保有量の適正化を図り、更新の際は多機能化や複合化等に努め、不要と判断した場合は売却や解体を進めて行く。市の公共施設は10年後、半数以上が築50年以上を迎え、それらの再編・あり方検討はまったなしの状況にある。今後の整備手法については、より市民満足度を高めるため、公民連携の手法を活用し市民の皆さまにとって有益な施設となるよう公共施設マネジメントを推進していく。

■ 防災力の強化について

質問　**災害に備えたインフラの整備に対する考えは？**

答弁　能登半島地震において道路を中心としたインフラが被災し、救援物資の輸送・支援等の受入には大きな影響を与えている。市は地震等に備え、国土強靭化基本計画に沿った形で、国・県等関係機関と連携しつつ、各所管において災害に強いインフラ整備に取り組んで行く。

■ 妊婦歯科検診について

質問　**必要性の認識と導入の考えは？**

答弁　妊娠中は、口腔環境の変化等で虫歯や歯周病が発生・進行しやくなるといわれており、早産等のきっかけになるともいわれる事から、妊娠中の歯科検診は大切と考えている。妊婦の方々の健康を守る為にも、助成金や周知方法のあり方等、他市町の状況調査をさらに進め、実施に向け検討を進めて行きたい。

フォーラム新桑名　愛敬（あいきょう）　重之（しげゆき）

■ 企業誘致の推進に併せた環境整備について

質問　**立地企業の就業者に対する安全・安心な環境整備について。**

答弁　立地企業周辺で就業者居住を図ることによる人口減少の抑制、併せてマイカー通勤の減少によるゼロカーボンシティの実現等、様々な課題解消に向けて、都市計画マスタープランの一部改定をはじめとした各種施策を取り組む。写真の県道御衣野下野代線の交差点は、大型車両を中心とした通過交通が増える中、周辺企業からも、就業者が安全に横断できる箇所を確保するための横断歩道設置の要望をいただいているところ。しかしながら、公安委員会からは、歩行者の滞留場の未整備並びに利用される歩行者が少ないとのことから、現段階での横断歩道の設置は難しいと回答があり、今後、市としては、歩行者に対する注意喚起を促す看板の設置や路面表示等の対応可能な交通安全対策について関係機関を含め、検討していく。このように道路管理者としてできる範囲での安全対策を行いつつ、引き続き、産業誘導ゾーンにおける企業誘致を進める中、安全・安心で快適なまちづくりを進めていく。

無会派　伊藤（いとう）　研司（けんじ）

■ 私は何故「施設一体型小中一貫校」建設にこだわるのか…？！

質問　**特活の授業が世界で再評価されている。特活は、学力ではなくやる気が評価されるため、子ども達の自己肯定感を育てることに繋がる。特活には、1クラス25～30人程度の規模が望ましく、学校の統合が避けては通れない。また、築年数50年以上の校舎が増えてきており、今後修繕にも多大な費用が見込まれる。そして、資源のない日本が生き残っていくためには、技術力・外交力・言葉の文化が必要だが、小規模校では日常的に外国語の教師や外国人の先生に触れ合う事は困難と考える。以上を踏まえ、市の施設一体型小中一貫校の必要性の認識を問う。**

答弁　手を打たなければ、40年後にはクラス替えが出来る学校は2校のみとなる見込み。また、1学級あたりの子どもの数も減少すると推測され、このままでは、子ども達が様々な議論をする機会が少なくなり、多様性や社会性、協調性を育みながら成長する環境を維持するのが困難になる。今進めている小中一貫教育をより効果的に展開していくためにも、施設一体型小中一貫校の設置を基本として学校再編を進めていくことは、市としても適切であると考えている。

フォーラム新桑名　伊藤（いとう）　真人（まさと）

■ 南海トラフ地震にそなえて

質問　**市の考えは。**

答弁　**桑名市は、耐震化が施されていないとみられる住宅の倒壊が相次ぎ、被害を拡大した。南海トラフ地震で大きな被害が懸念される この地域において住宅の耐震化の現状と今後の方向性について問う。**

答弁　市では、昭和56年5月以前の旧耐震基準の木造住宅を対象に耐震化の目標を定めている。現在の耐震化率は86.6%と推計しており、令和7年度末の目標も耐震化率 89.5% 以上に設定している。今後の方向性としては、令和6年度予算において補助金を拡大するなど、耐震性の低い対象建築物の所有者等に対する支援に取り組んでいく。

質問　**被災地では耐震化されていない水道管が広範囲で損傷した為、断水の長期化が深刻。本市における水道管の耐震化の現状と今後の方向性について問う。**

答弁　基幹管路の耐震管率は、令和4年度の全国平均は 27.4%、桑名市は 20.8%。年間の更新延長は1%を目標にしているが、直近5カ年平均で0.9%の更新に留まっている。今後もさまざまな手法を調査、研究し、更新延長の向上を目指していく。

無会派　飯田（いいだ）　尚人（ひさと）

■ 桑名市地域防災計画について

質問　**次期防災計画の重要課題として検討している項目は何か。**

答弁　現在の地域防災計画をベースとした部分修正では対応が難しいので、適切な時期に全面改訂に踏み切りたいと考えている。過去の災害からの教訓に加え、今回の能登半島地震における耐震対策や避難者対応からも「自助」「公助」の重要性を痛感した。行政や防災関係機関の「公助」だけでなく、「自助」「共助」も詳しく記載して桑名市全体での防災対応を目指す地域防災計画へと改めていく必要があると考えている。

質問　**子ども、高齢者、障がい者等避難する時に支援が必要な方々への支援策は？**

答弁　事前の予測がある程度できる災害の場合は、市の主導で、協定に基づき、三重交通株式会社の避難バスが市内を循環し、タクシー協会が避難支援を行うなど「公助」としての支援も一部可能だが、地震発生時など、予測不能な災害時の避難行動要支援者への支援については、地域等の「共助」に頼らざるを得ない。そのため支援を要望し、支援に必要な個人情報の地域への提供を同意いただける要支援者については、お住まいの地区の自治会長や民生委員に情報を提供し、支援者確保への協力を求めている。

市民の皆様に、この「共助」の重要性と支援内容をご理解いただけるよう訓練等で啓発を進めていく。